



# The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

## 天皇代替わり—新元号、 日米首脳会談、東京五輪にNO!

# 反国家主義の声を!

天皇代替わりに伴う新元号「令和」は、その典拠が「初の国書」万葉集によるという「日本独自の歴史や文化」をことさら強調してみせているように、国家主義(ナショナリズム)に傾倒する安倍自身の政治哲学(安倍カラー)を色濃くにじませたものと言える。だがそれは皮肉にも、「東アジアの漢字文化圏」に属し中国伝来の文化を基層としてきた日本の「伝統」の成り立ちを無視するとともに、そうした歴史をも政治的にねじ曲げようとする愚劣な意図が透けて見えるのである。それは、これまで中国の古典が出典だった元号の「伝統」をある意味で破ったとも言えるが、裏返せば「歴史修正主義」を反映している。

たとえ『古事記』『日本書紀』『万葉集』が出典だとしても、中国の古典文化の影響は免れえない。小島毅・東京大教授は「日本独自の元号といっても制度自体、中国から学んだもの。日本の文学は中国古典

に多くを学び、発展してきた」(4.10 毎日)と解説する。また国文学研究資料館の相田満准教授は「国学の研究対象である万葉集が江戸時代以降、国威発揚や戦争に利用されてきた」(5.1 東京新聞)と警鐘を鳴らす。

このように安倍政権は、天皇代替わりに伴う新元号「令和」の制定から公表まで平然と政治利用し国威発揚と国家主義の政治宣伝の場にした。その「効能」は、共同通信が直後に実施した世論調査で政権支持率を10%近くも上昇させた。この流れは、東京五輪開催にも引き継がれるにちがいない。だがこうした安倍政権の政治的意図にもかかわらず、読売と毎日の世論調査によると「天皇制廃止」が7%と共産党の支持率(4%)よりも高い数値を示したのである。

国家にとっての五輪開催とは、①国威の発揚(宣伝)、②ナショナリズムの盛り上げ、③政治的外交的利用、④経済発展のテコ、⑤国際

親善の演出と国際的地位の向上—の手段といった5つのポイントが共通してあると指摘されている。安倍政権による天皇代替わりから東京五輪への一連の国威発揚の動きに対抗して、今こそ反国家主義のキャンペーンが必要だ。

自国第一主義=ナショナリストを自任する米大統領トランプの5月25日の来日で「令和皇室外交」のスタートが喧伝された。トランプと安倍は4月26日に続き今回と6月のG20大阪開催時にも会談する。安倍は「抱きつき外交」(朝日)で「日米蜜月」を演出しようとする躍起だ。だがトランプに対する「人目を引くへつらい方」(CNN)は、「朝貢外交」のように映るとの批判も招いている。トランプは「日本が途方もない数の軍事装備品を米国から輸入(爆買い?)している」と称賛する。過剰なまでにトランプの歓心を買おうとするのは、実は不安感の裏返しでもある。安倍政権を倒そう!

# 左翼ルネサンスの プラットフォームを！

原 隆

## 問い直す—現状認識

①貧富の格差と不平等は不朽のテーマ

持たざる者は「諦めという名の目に見えない鎖」に繋がれている。「持てる者のヘゲモニーによって、目と耳と口を塞がれている」。

今日、殺伐とした「弱肉強食」のジャングルのルール(掟)に縛られた競争社会に於て、人々の多くは不安や疎外感を抱えている。不安定(プレカリテ)な労働や生活を余儀なくされ、どう収入を得るか。何故こんな格差社会に生きねばならないのか。悩み迷う。それは多くの高齢者にも若者にも共通している。持たざる者(プロレタリア)は、社会的に疎外され、「豊かさ」の恩恵に浴することもない。格差社会は、ますます二極化し、分断を深刻化させているのである。あなたは弱肉強食を許すのか。こんな不公正で不平等な社会は、どこかが根本的に歪んで間違っているのではないか。(私の黄色いベスト運動は格差と政治不信がテーマ)

社会保障や再分配政策、富裕層への増税による格差是正、あるいは

「共生や助け合い」による改革は否定しない。だが富の偏在をなくすこと、格差そのものをなくすことを何故、目指さないのか。暴利を貪る1%の「持てる者」から「奪われたものを取り戻す」ことを考えないのか。金持ちがためこんだ利潤で貧困・格差はなくせるのではないか。だが「持てる者」はやすやすと権力を手放すだろうか。権力を取らずに、それが出来るだろうか。(注1)

②グローバリズムとナショナリズムの台頭

1989年、東欧一ソ連の「エセ社会主義=スターリン主義」体制自壊の始まりを告げた「ベルリンの壁」の崩壊、そして東西「冷戦」構造の終焉(12月、マルタでの米ソ首脳会談)から30年—世界情勢は大きく転換した。新自由主義グローバリズムが世界を席卷し、格差・不平等をますます拡大している。

「世界で最後に残った冷戦構造」と言われてきた朝鮮半島情勢も歴史的転換を迎えている。こうした情勢の変化、時代の転換に対応するために、左翼もパラダイムシフトを迫られており、自ら変わらざる得なくなっている。

ところが世界情勢や時代の変化を見る日本の左翼の視点(現状認識)は、時代錯誤で控え目に言っても相当ずれている(例えば「朝鮮戦争の危機」を未だに煽り続ける狼少年)。グローバリズムとナショナリズムに対抗すべきポリシーを欠いたままでは、間違った処方箋を下すことになるだろう。世界中に広がった「草の根の直接民主主義」のうねりに狼狽したのか、無視を決め込む一方、ナショナリズムの脅威を座視している左翼も少なくない。何故だろうか。(注2)

●(注1) 2つの世論調査から

①『国民生活に関する世論調査』(内閣府、2017年8月)によると、現在の生活に「満足」「まあ満足」と答えた人は約74%(4分の3の人)に上る。過去50年間で最高の「満足度」を記録したとされる(不満は4分の1?)。これは一体どういうことだろうか。「満足」は、願望と現実とのギャップに依存するという。1人当たりGDPは24位で現実が良くなったわけではないのに、願望を持たないため、「諦めと無関心」に支配されているのか。怒りや不満はないが「不安はある」という心理状況なのか。「常温社会

への埋没」(寺島実郎)なのか。現状に従順で飼い慣らされているためか。

②『次の時代に関する全国世論調査』(読売新聞社、2019年3月)では、次の時代が「良い方向に向かう」との見方が半数を超える一方、「不安定」(46%)や「停滞」(35%)という負のイメージも強く、「社会の閉塞感が拭えていないようだ」と分析。また「不安に感じること」のトップは、「年金制度の行き詰まり」(73%)で、「外国との武力衝突が起きる」は14%にすぎなかった。

「日本がどのような国であってほしいか」では、1位は「社会福祉が充実している国」(60%)をあげている。「定住を前提とした移民を受け入れるようになると思う」は54%で、将来の「移民受け入れ」を現実のものとして捉える人が5割を超えていることは、「排外主義的ではない姿勢がうかがえる」と分析(3.13 読売) 案外現実と向き合っている? こうした生活実感と格差問題を重ねて考えることが必要だ。

③富の偏在が格差を広げている—世界の富の82%が、わずか1%—握りの富める者の懐に入っている(2018年、オックスファム)。日本の年間収入別の割合—800万円以上は上位20%(大企業の日産の正規社員の平均年収は818万円)。800万円未満で300万円以上は47%。300万円未満(貯蓄ゼロの270万円未満は低所得層)が33%で約4千万人。その半数の約2千万人・15%が相対的貧困層、さらにその半数の約1千万人が公的扶助(生

活保障)を必要とする困窮者(ところが「生活保護」の受給者は、その2割に過ぎない)。先進国の中で最低水準にある社会保障制度が、「豊かさの中の新たな貧困」—困窮者を増大させている。とりわけ劣悪な社会保険による年金制度を撤廃し税による支給への改革は急務であり、社会的排除の現実を無視したベーシックインカム論は机上の空論と言える。なぜなら社会保障制度の脆弱さが格差に与える影響について、掘り下げて分析していないからだ。男女の賃金の格差も歴然としている。女性は男性の73%。圧倒的多数が非正規で不安定な低賃金を強いられている。

#### ●(注2)ナショナリズムの台頭

世界では今、新自由主義グローバル化によって、格差・不平等が広がる中、既成の制度的議会政治の機能不全と「民主主義の危機」が叫ばれている。一方でグローバル化に対する反動現象—反作用としてナショナリズム(国家主義)が台頭。他方で劣化した代表制に対抗する草の根からの直接民主主義のうねりが高まっている(欧州の「怒れる者たち」、米国の「オキュパイ・ウォールストリート」、韓国の「キャンドル運動」等)。ナショナリズムと民主主義とが相互にトーンを上げながら攻めぎ合っているという時代状況に私たちは直面している。

とりわけナショナリズムの脅威が、世界中で増していることを強調したい。ナショナリズムは、すべての問題や矛盾(格差や雇用—生活不安)を、グローバル化によっ

て増加した移民に転嫁し、人々の不安や不満につけ込む形で「敵」を作り上げ憎悪や恐怖を植え付けようとする。トランプは移民を犯罪者呼ばわりしてきた。そして「グローバリズムによって奪われた国家(あるいは伝統的文化)を取り返す」と訴える。こうした内向きなナルシズム—「自国第一主義」の主張は、単なる「ポピュリズム」と見るべきではない。「フェイク」と「ヘイト」が人々の不安や不満に刷り込まれ拡散すれば、それはポピュリズムではなく明確なナショナリズムだ。デモクラシーとは相容れない人種差別主義、排外主義であり、私たちにとって(誤解を恐れずに言えば恐慌や戦争よりも、身近な現在ある民主主義の危機であり)、最大の脅威と言える。反多元主義を特質とするナショナリズム・排外主義の土壌を断つこと、反権力—反差別意識をかき立てることは喫緊のテーマだ。ところが「右傾化」の背景にナショナリズムがある、という認識を日本の多くの左翼は欠いている。

「今は移民や難民が押し寄せて、それをどう扱うかで国民国家の存立が問われている。その影響で、米国でも欧州でも、新たなナショナリズムが台頭している」(作家・五木寛之、1.5日経)

### 問われる—パラダイムシフト

#### ①試練に立つ左翼

いま左翼は、「何のために」「誰のために」存在するのか、どこに存在意義があるのか—。このことが

根本から問われる「厳しい試練」に直面している。安倍政権下で自民党内に浸透し今や大手を振って歩いている極右日本会議—国家主義者の台頭を前に、この国の左翼は、その大小はあっても、このままではいずれ立ち行かなくなる。崖っ淵にある左翼全体が、政治の舞台から右傾化の高波に押し流されていきかねない。私は、そういう危機感を持っている。左翼は、自分たちの「立ち遅れ」と「危機」について率直に語り、再生（ルネサンス）への道を模索し議論する必要が急務なのではないか。もとより政治状況が危険水位にあるという認識が前提だが。

では何故、左翼は、これほどまでに退潮・衰退・凋落を招いて崖っ淵に立たされてしまったのか？何が再生の展望を閉ざしてきたのか？それは「失った信頼」をいかに取り戻すか、という問題に回答することでもある。私は、このことについておおよそ3点を挙げたい。

第①に、反体制左翼について言えば、70年代の連合赤軍の粛清や内ゲバ殺人、東アジア反日武装戦線の無差別テロなど、おおよそ「団結を訴える」に値しないおぞましい事件の影響は拭えない。さらに党派（セクト）の不毛な内紛—反目・不和・亀裂、離合集散のお粗末さが、左翼の内実を変質させ異論を認めないネオ・スターリニスト化を招いたことである。それが「権力と闘っている裏で、こんな泥仕合をしていいのか、敵を利するだけではないのか」という失望を買い、不信を増幅させたと言える。

第②に、左翼退潮の原因は「負の遺産」（過去）に止まらない。情勢の変化に背を向けた時代遅れの経済決定論や階級還元論に固執しステレオタイプ化した思考—行動様式が、若者らの離反—左翼離れに拍車をかけたと言える。さらにロシア革命のボルシェヴィキをモデル化・教条化して「単一党による革命」を絶対化したため、多元主義を認めず、組織マインドの保守性—つまり内向きのセクト主義とタコソボ化を強めた。こうした歴史遺産とも言えるようなネオ・スタ化した左翼の思考—行動様式と政治文化を、A・ネグリは「左翼の教会」と呼び、それを焼き払うべきだと批判。私も同感だ。

第③に、格差・不平等の拡大と分断の深まりを止められず、制度的政治の枠組みの中で埋没する体制内左翼・社民や既成政党の中道・リベラル化=脱左翼化、そして福祉国家モデルの破綻による新自由主義グローバリズムへの屈服が、労組の組織率や政党加入、投票率の低下、さらには制度的政治の劣化と政治全体への不信を深めたことである。

厳しい試練に晒されている左翼が、再生への道を模索することは容易ではない。何よりも懸念されるのは、この国の左翼に時代や情勢の変化を見据え、それに対応したポリシーやパトスが欠けているように思われることだ。世界中で台頭する国家主義（ナショナリズム）に対抗して草の根から直接民主主義のうねりを起こそうとする反体制左翼は、この国には存在し

ない。嘘ではない事実だ。この点において日本の反体制左翼の「立ち遅れ」と思想的な退化は明らかだと言える。

## ②劣化した既存パラダイム

革命的変革の展望は、旧来の思考—行動様式や既存の制度的政治（議会制）の枠組みと考え方—パラダイムの延長上で、漸進的な改革の蓄積を通じて切り拓かれることはない。旧来型左翼や既存の制度的政治が、貧困や格差・不平等を終わらせたり、エスタブリッシュメント（既得権層）や政治的経済的エリートを抑制したり、不公正を是正することも期待できないだろう。むしろ既存のパラダイムが機能不全や危機に陥っている今こそ、我々の考え方をパラダイムシフトすべき時だ。なぜなら、何か優れた政党や政治家の出現によって劣化した制度的政治を立て直すことができると考えてはならない。そんな見込みはない。ひとえに既存のパラダイムが「新たな現実」とますます乖離し適応不全になっているからである。従来とは異なる全く新しい発想—オルタナティブ（代替の意ではない）への扉を開く「パラダイムシフト」が変革のモーメント（契機）となる。そしてそれもまた、時代が変わると新しいものに置き換えられる。

危機に瀕した間接（代表—議会制）民主主義を立て直すことができるのは、優れた政党の出現ではない。草の根から直接行動—社会運動をどれだけ発展させることができるか。直接民主主義の実践が社会の民主主義度を示すメルクマ

ール(指標)だ。この観点を欠落して、「民主主義の劣化」は止められない。間接民主主義と直接民主主義の両者を2項対立で考えるのは、「想像力の乏しさ」だろう。街頭はいつでも「変革の舞台」となる可能性を孕んでいる。その可能性を閉ざすようなパラダイムこそが乗り越えられ止揚されなければならない。草の根から直接民主主義を促進するイニシアティブ(目的意識・創意)が、体制そのものを揺るがすアリの一穴となって社会の仕組みを根本から変える契機を秘めている。

日本の左翼の「立ち遅れた現状」は、再生(ルネサンス)への展望が見えないことをうすうす疑っても、真剣に考え議論することをおさなりにしていることだ。パラダイムシフトを迫られているのに、現状に対する危機感が薄いのか、「なんとかなる」という漠然とした幻想に囚われて、それが「反応の鈍さ」を生んでいるのか。これは、ある特定の団体・党派や個人を批判すれば済むという話ではない。問題を矮小化すべきではない。これまでも自分達左翼の「立ち遅れ・未熟さ」についての私の認識に、過剰とも思える反発や冷笑的でネガティブな反応も散見された。だが問われているのは、ステレオタイプ化した思考—行動様式や政治文化あるいは政治哲学の「旧弊」をいかに払拭するか、ということなのだ。今こそ時代や情勢の変化に向き合うことを通じて、旧来のパラダイムを自問自答すべき時だ。

カエルは熱湯に放り込まれれば

驚いて自ら飛び出すが、徐々に水から温めていくと、限界を超えても気づかず、いずれ茹で上がってしまう。今の左翼は、まさにこの「茹でガエル」状態に成りかねないのではと私は危惧する。だからおこがましいと思われようが、「井の中の蛙」に一石に投じ、カエルをぬるま湯から飛び上がらせようと腐心している。問題があると分かっているにしても、もっと根本的(ラディカル)に思想的な価値観の位相にまで掘り下げて問い直す、という発想を持った活動家の絶対数が減ってしまった。これが大きい。まずは活動家諸個人が、内なるバイアス・固定観念を払拭し、より柔軟な創意・目的意識—イニシアティブを磨きながら、自然発生的—草の根の直接行動を結合し、反資本主義運動を促進・普遍化していくことであろう。

時代がドラスチックに変わる転換期には、「引き継ぐべきもの」と「変えるべきもの」とを見極める眼力が鋭く問われる。目指すべき理想や理念は貫き変わらない。それを実現するための道筋や方法—戦略は、時代の変化に応じて不断に磨き上げ(論争し)変わらざるを得ない。組織の規模の大小にかかわらず、時代の変化を捉えることができずそうした変革に答えられない左翼は、情勢から「取り残され」命脈を絶たれつつある。現状を世界的な視野と歴史的なスパンで考察し未来への構想力を磨くことが必要だ。そのためには「全く新しい左翼」—ラディカルでアンチ・オーソドックスな反資本主義左翼—

を創るぐらいの大胆な発想の転換—パラダイムシフトが求められているのである。

### ③払拭すべきバイアス

思い込み・バイアス(先入観・固定観念)に呪縛された人ほど、新たな情報に触れたからといって、あるいはたとえ事実を知らされても、説得力のある議論を聞いても、さほど考えを変えない、変えたがらない。「人はしばしば、ごく狭い知見や印象によって全体を決めつけ、知ったふうに語りがちだ。…直接の関わりも、確かな知識もないまま、与えられたイメージだけでネガティブな情緒をつくりあげる」

(3. 31朝日、福島申二)。「明らかなウソでも、ほぼ3人に1人は周りに同調して判断します。その時に重視される基準は『真実かどうか』ではなく、アイデンティティーだったり、…感情だったりします」(リー・マッキンタイヤ、哲学者)。

だからこそトランプの岩盤支持層は強固だし、左翼にもこれに優るとも劣らず、バイアスや権威に従う道徳的な感情に呪縛された活動家が散見される。事実を歪めたり、事実に対しては、冷笑的になる。事実を知らされれば人は容易に考え直すと思っているのは、一種の気休めと言える。私たちがバイアスに囚われてしまうのは、眼前の厳しい現実(廃れゆく左翼)や「不都合な事実」を直視せず、情勢の変化や自らの「立ち遅れ」から目を背けるためかもしれない。左翼は自己認識を誤っている? だから何が欠けているのか、どう立ち遅れ

ているのかも分からないまま、情勢の大転換に取り残され、思考停止し、周りに同調・迎合してしまう。

これまでどう見られるかを恐れて、当たり障りのない通り一遍の議論にとどまる政治文化や傾向が左翼の中にも色濃く影を落としてきた。それは自己顕示が先に立ち自己主張一辺倒で言葉による論争相手とのキャッチボールをしない独善的でアンフェアな揚げ足取りの傾向や、それに対する反動で「論争は汚いものだ」「和をもって貴し」というバイアスのかかった見方に囚われてきたためではないか。その結果、政治議論や論争は「分裂を招く」として回避されたり、上辺だけの薄っぺらなものにとどまる傾向さえあった。「政治」は意見を述べ合い、互いの相違、隔たり、ギャップの度合を明瞭にする議論・論争と、意思(合意)形成のための対話・説得を前提とする。非政治的とは、このプロセスの否定である。

「同意は難しくても、理解はできる」という人を増やしてゆく柔軟さ—政治文化が大事であろう。味方ではなくても敵ではないのだから。

この国の左翼は、ハードなセクト主義とソフトなポピュリズムに二極化しつつあると言える。日本の左翼は、世界の「新しい潮流」から何故こんなに立ち遅れ(周回遅れ)、「取り残されている」のか? 情勢の変化が著しい現在こそ、世界を俯瞰する視野で、自らを相対化し、現状の困難性と今後の可能性を考察すること(サスキア・サッセン「グローバリティー」)が大切

であろう。

私たちが「左翼の再生」を考える時、このギャップ(世界との隔たり、違い)を明瞭にした上で、左翼は、何故「変わらないのか—再生できないのか?」、いや、そもそも変えようとする方が無理なのか、それとも変えるべきではないのか—を議論する必要があるのではないか。そのためにも、党派・非党派を問わず散見されるアンフェアさ—デマゴギー政治による自己欺瞞や独善、傲り、権威主義、事大主義から脱却し、多元主義や少数派、異論の尊重が大切だ。左翼の旧来のステレオタイプ化した思考—行動様式や政治文化の旧弊(教条的な経済決定論や階級還元論、単一党絶対化論)からの脱却・転換—パラダイムシフトが、避けて通れない課題であると考えられる。「左翼再生への第一歩」は、「他(の淀んだ左翼)とは違うこと」をすることだ。時流や権威に迎合せず、異端(異色さ)を磨くことであろう。情勢の変化に対して、立ち遅れた現状を直視し、柔軟に、大胆に、自らを変えられる左翼でありたい。

「過去数十年間の現状維持的な努力だけでは不十分だということを理解し、先を見越したポジティブな姿勢を取る必要がある」

(米国、バーニー・サンダース)

## 問おう—パトスとポリシーとプラットフォームの3つのP

- ①パトスとロゴス(情と理)の乖離の止揚  
「パトス」(人々の生きた現実の

苦悩とそこに宿った怒りを受容する熱き心、情熱)と「ロゴス」(現状を冷徹に考察し、相対化あるいは普遍化する論理的な眼差し)の双方が、変革には求められるのではないか。人々の怒りの火に油を注ぐのは、時間も空間も自在に越えるパトスとロゴスだ。また自然発生性と目的意識性、現場活動家と研究者(理論家)の乖離をいかに止揚するか—を意識的に追求することが課題だ。これまでの「理論」が根本的な見直しを迫られている以上、専門家に判断を白紙委任することに疑問や危惧が生まれてくることは避けられない。

②ポリシー(旗幟・主義・方向)を鮮明に

誰もが「人間らしく生きられる」公正・平等で連帯に基づいた社会、誰も虐げられない「階級なき社会」を目指すことは、生涯を賭けて闘う価値があることだ。そうした「理想」を掲げることは、現実を批判し変革する上で今も有効である。したがって「人間らしく生きられる社会」への変革を目指す者が、「人間らしく生きられる」ことの何たるか—その理念や目的、未来像(ビジョン)を考えたことがなければどうなる?

「目に見えない鎖」に繋がれて、まるで奴隷のように非人間的に扱われながら、飼い馴らされて生きるのか。それとも資本主義の鎖(搾取・抑圧や社会的疎外)を断ち切り、人間としての尊厳や自由と平等、解放のために闘って生きるのか—。「どんな社会を目指すのか」という私たちの未来を左右する価値観

とビジョンが問われる。

「常識や権威を疑い、社会の在り方、物事の本質を根源的(ラディカル)に問おうとした」(某元東大 全共闘の言葉) — そのことの意義を歴史から消させてはなるまい。

体制内改良運動から反資本主義運動へ、代表(間接)民主主義から直接民主主義の実践へ(二者択一ではない乗り越え、パラダイムシフト)こそ求められている。政権交代は別の政治勢力が権力を握ろうとする試みに過ぎない。体制の転換ではない。

危機に瀕した代表民主主義と台頭する国家主義に対抗する草の根からの直接民主主義の行動のうねり — という世界中に広がった体制外の非制度的回路による新たな反乱の潮流(米国のオキュパイ運動、欧州の怒れる者たち、仏の黄色いベスト運動、韓国のキャンドル運動等) — から、日本の旧来型左翼だけ?が周回遅れで取り残されてしまっている感がある。何故だろうか。「民主主義」と言えば、制度的議会政治である既成の代表民主主義のみに矮小化し、「抵抗の原理」、異議申し立ての「最後の砦」としての直接民主主義 — 草の根の直接行動に対するネガティブで懐疑的な反応とが奇妙に共存するような一種の思考停止や混乱に(自己を左翼とアイデンティファイする)活動家が陥っているからではないだろうか。

時代錯誤のステレオタイプ化した思考 — 行動様式に固執、囚われているため、時代や情勢の変化についていけず、自らの革命戦略や

組織の在り方について、見直し・刷新・再創造 — パラダイムシフトを怠ってきたのではないか。

「知識人の前衛を拒絶すること、多様性を受け入れること、そして直接民主主義それ自体が、それらの運動( — 黄色いベスト運動) にとってのイデオロギーである。」(デヴィッド・グレーバー『世界』2月号)

「代表制が実際には民主主義を媒介するうえでの妨げになっている。」「今日もっとも重要な課題は、民主主義社会を構成することなのだ。」(A・ネグリ、M・ハート『叛逆』)(注3)

●(注3) 制度的政治への信頼度の低下

①各国での世論調査でも、「議会と政党」への信頼度は、きわめて低い。

「代表制」の劣化・機能不全を反映していると言える。欧州連合(EU)の世論調査(2017年)によると、「議会」を信頼しないと答えた人が6割、「政党」を信頼すると答えた人は2割に満たない。「特に若者や社会的弱者に不信感が強い」

(1.13朝日、大野博人)。日本でも「言論NPO」が昨年実施した世論調査によると、「国会」を信頼しないと答えた人が61.9%、「政党」を信頼しないと答えた人も66.3%だった。「政党に問題解決を期待できるか」と問われ、「できる」と答えた人は2割に満たなかった。欧州と日本との差は、ほとんどないと言える。有権者の一部しか代表していない議会、嘘をつき人々を騙すエリート政治家 —。そうした

政治不信や怒りが広がっている現実を低投票率(先の統一地方選は40%台)は反映している。このことを軽視すべきではない。

②米世論調査機関ギャラップ社の調査(2018年8月)によれば、米国では、「資本主義」に56%、「社会主義」に37%が肯定的と答えた。18~29歳に限ると「社会主義」を肯定する人が51%を占める一方、「資本主義」を肯定する人は45%と2010年から23%も下がった。民主党支持層に限ると「社会主義」肯定派が57%で、「資本主義」肯定派を10%も上回った。これは米国史上初めてのことだと言う(10.2東京新聞)。この報道は、日本の左翼も取り上げてきた。だが、その背景に過去2年以内に米国人の「5人に1人」がデモや集会等に参加している、という直接行動 — 直接民主主義の実践があることを分析していない(同様に民主党が躍進した先の中間選挙に於ても、全米の約100個所で住民投票が行われた)。「民主主義が劣化する不安に突き動かされている」傾向があること、さらにトランプによる政治の右傾化が、民主党の左傾化を促していると指摘(ワシントン・ポスト紙)されている。

③プラットフォーム

(現代の新しい連帯の形)

これまで(20世紀の)左翼の組織的基盤は、「党と労働組合」であった。それは「常識」とされてきた。だがマルクスは「労働者階級の党」に言及したとはいえ(『共産党宣言』等)、彼の著作の中に一貫した「学

説」を見出そうとすることは困難であろう。「二次的な問題」として「あまり関心を示さなかった」(E・ボブズホーム)とさえ言えるのではないか。そもそもマルクスは何故、「共産主義者同盟」の再建ではなく、反資本主義左翼のプラットフォームとも言える「第1インター」の創設に注力したのか？この問いに答えられるマルクス主義者は皆無だ。我々は従来の常識や固定観念からいまだに脱却できずにいるのではないか。今こそ「党が絶対」の固定観念＝思考停止から脱しなければならぬ時だ。労働組合の組織率もまた製造業で働く工場労働者の比率も低下した(日本の労組組織率はかつての50%超から現在では17%まで低下、米国は10%)という「新たな現実」に対応した21世紀現代の「新しい連帯の形」が模索されるべきではないか。

「グローバリゼーションの時代は、抵抗の主体にも変化を及ぼした。革新政党や労働組合を主体とした従来の運動の在り方は大きく変化したのである。」(太田昌国『世界』4月号)

今後は、個々の党派の影響力を拡大しようとする以前に、党でも統一戦線でも、また単なるネットワークや共闘関係でもない、党派を越えた非党派の、一定のパトスとポリシー、価値観(反資本主義)を共有しつつ、思考―行動様式の異なった多種多様な諸個人・諸団体が連携するための「拠点・基盤」を意味する「プラットフォーム」という新機軸に陣地戦の舵を切った

方がいいのではないだろうか。既に通用しない旧来型モデルの「党と労働組合」(トップダウン型)から「プラットフォーム」(ボトムアップ重視)へのパラダイムシフトへ、草の根からの「直接民主主義の実践」―抵抗・反乱・蜂起を促進するためのプラットフォームと社会運動に、反資本主義左翼は力を注ぐべきではないかと考える。反資本主義左翼のプラットフォーム(新たな反体制左翼の極、反逆者の連合体)は、「左翼再生の新機軸」になりうる。私はそこに希望の灯を見る。

あらゆる方法(運動戦や陣地戦)が試みられ、かつ失敗したり、あるいは封じられた後、自衛のために武装して抵抗すること、すなわち暴力に訴えることや機動戦は、最後の手段である。

④では、何をなすべきか？

次代へつなぐ「希望のバトン」  
運動する世界を俯瞰する視野と歴史的・世界的な大局的見地に立って、社会の諸矛盾や世界の動向を批判的に分析すること(反資本主義)なしに、つまり現状分析や情勢認識が歪んでいたり時代遅れであっては、変革のための思想的基盤や政治的拠点―プラットフォームを準備することはできない。

「自然発生的運動を結合し普遍化すること」(マルクス)によって「現状を止揚する現実の運動」を促進することが肝要だ。

世界の新たな政治潮流の中で、最も活力のある流れの一つとして見られているのは、「反資本主義運動」である。資本主義体制を転覆・

変革する直接行動―抵抗・反乱・蜂起を、草の根から、下から、周縁から促し、虐げられた者・持たざる者が国境を越えて連帯する新たな拠点・基盤・極―プラットフォームを創ろう！その困難や試練に立ち向かう苦悩を生き甲斐・歓びとする者たちが、反資本主義運動の担い手になるだろう。

日本一国内では極少数派であっても、世界には同じパトスとポリシーを持って資本主義に反旗を翻している反体制派が大勢いる―と知れば、次代へ「希望のバトン」をつないでいける。「我々には時間も人も足りない」が、次代への礎・肥やしになればと思う。世界の変革(体制の転換)を模索する道程は、果てしなく遠く険しい試練の道だ。異端が簡単に多数派になる訳がない。歩んできた長い旅路のゴールが近づいてきたと思ったら、実は「これからが始まり、スタートだ」と気付かされる。

未来を諦めない人たちへ―私たちが望むのは、希望や未来が奪われることのない社会。私たちが求めるのは、誰もが「人間らしく生きられる」公正で平等な連帯に基づいた社会。私たちが目指すのは、誰も取り残されない、誰も虐げられない、階級のない、搾取も差別も抑圧も戦争もない社会だ。

「問い掛けながら前へ進め」(サパティスタ)！

鐘よ鳴り響け！虐げられし者・プロレタリアの解放のために